

平成13年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長

上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 上野 栄三

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	106,290	(4.9)	4,014	(286.8)	4,319	(303.5)
12年3月期	111,761	(0.8)	1,037	(43.8)	1,070	(40.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	21,651	()	169 54		44.5	0.2	4.1
12年3月期	1,204	(31.0)	9 43		2.1	0.1	1.0

(注) 持分法投資損益 13年3月期 243 百万円 12年3月期 47 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 127,712,004 株 12年3月期 127,712,172 株
 会計処理方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301	35
12年3月期	2,036,980	58,751	2.9	460	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 127,710,455 株 12年3月期 127,713,554 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378
12年3月期	80,618	4,453	86,393	86,384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,000	3,400	1,900
通期	108,000	6,100	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 41銭

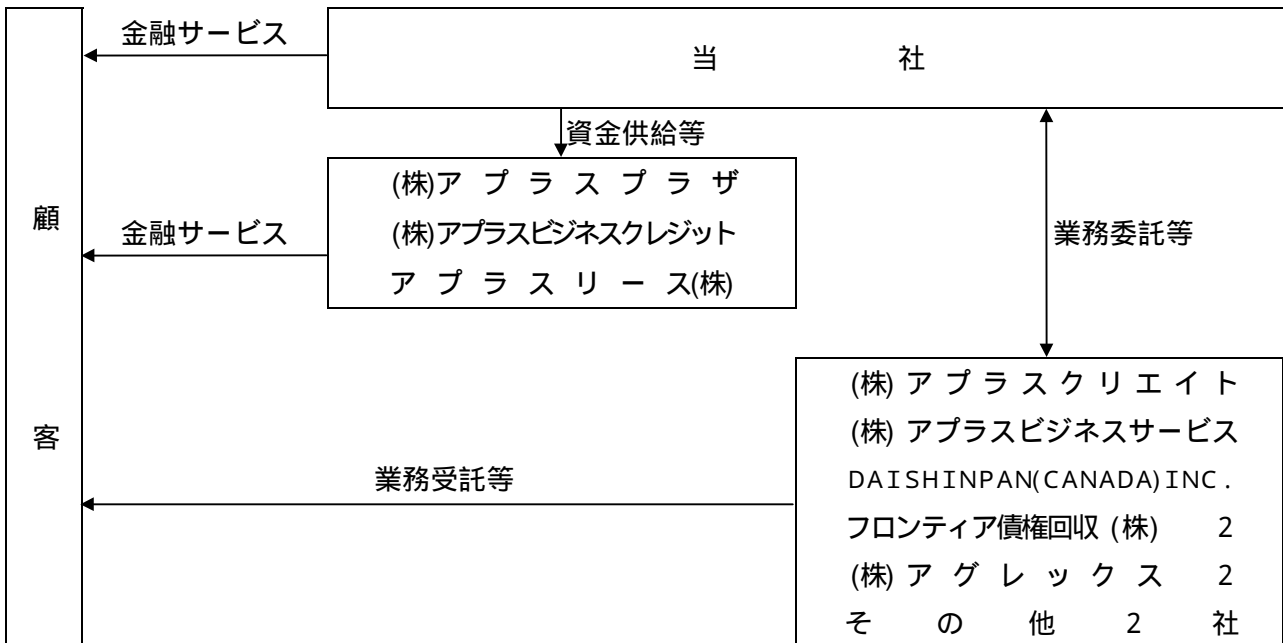
企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社8社および関連会社2社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社			
	当社および子会社・関連会社			
総合あっせん 個品あっせん 信用保証	当 社			
融 資			当 社	(株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスクレジット 1
そ の 他			当 社	アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) (株)アグレックス そ の 他 2 社

1 当期において、(株)アプラス商工プラザは(株)アプラスビジネスクレジットに社名変更いたしました。

系統図は、次のとおりであります。



2 持分法適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に最高の満足を提供する「クレジット&ネットワークカンパニー」を標榜し、個人向けマーケットを営業基盤として、ショッピングクレジット事業およびカード事業をコアとした信販事業を拡充することにより、健全な消費者信用産業の担い手として発展することを基本方針としております。また、行動理念として、「CS（顧客満足度）向上」、「収益重視」および「自主自発」を掲げ、企業活動の基本としております。

主な事業は以下のとおりであります。

ショッピングクレジット事業

一般消費者等に対して商品、サービス等の販売金融を提供する事業であります。

カード事業

提携先等を通じ、特定個人を組織化し、クレジットカードやローン専用カードを媒介とした金融および支払手段の提供を行う事業であります。

ネットワーク関連事業

回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、経営環境および業績を総合的に勘案し、適正な配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成11年度より第三次中期経営計画「アクティブ21」をスタートし、「重点分野への集中化」、「徹底した効率化・健全化」および「人材・組織の活性化」の3つの基本方針のもと、ショッピングクレジット事業およびカード事業の更なる収益力向上により、財務体質の健全化をはかるとともに経営の一層の効率化等に取り組んでおります。

また、当期におきまして、第三次中期経営計画の基本的な方針を踏襲した平成13年度からの5カ年の事業計画を策定いたしました。この事業計画の着実な遂行により、平成17年度には連結自己資本比率3%以上、連結ROEは10%を目指します。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当グループでは、執行役員制度を導入し、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかっております。

また、社内にコンプライアンス委員会を設置し、社内のあらゆる事象に対してコンプライアンスの観点からのチェックを行っております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益や設備投資に改善傾向がみられたものの、個人消費や株式市場の低迷などから景況感は好転せず、厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の2年目を迎え、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業およびカード事業の2つのコア事業を推進するとともに、良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化に取り組んでまいりました。一方、新規事業として「個人向け与信」、「多様な請求ネットワーク」および「債権回収力」の信販基本機能を提供することによる異業種との提携を積極的に展開してまいりました。

ショッピングクレジット事業では、当社基幹商品でありますオートクレジット推進のために、オートの取扱いに特化した専門店を全国4カ所に新規出店するとともに、中古車買取り業者やオートオークション業者との新規提携のほか、オートクレジット利用者が一定の自動車整備サービス等が受けられる新たな商品開発を行うなど、収益の拡大をはかってまいりました。

カード事業につきましては、MasterCard 発行人資格を取得し、国際ブランドである MasterCard をラインナップに加えることでカード顧客の利便性向上をはかるとともに、信販業界初であるカードの発行手続きが全てインターネット上で完結する新たな仕組みの開発を行うなど、ICカード化に向けた体制整備の促進とインターネットビジネスを展望した営業活動を行ってまいりました。また、東西カードセンターへCTI (Computer Telephony Integration) を導入し、カード会員に対するCS向上とインフォメーション業務の効率化をはかってまいりました。

上記のほか、集金代行を中心としたネットワーク関連事業につきましては、株式会社三和銀行および株式会社アグレックスと共同で「回収事務支援サービス」を開発することで、多様な集金代金決済方法と請求書の発送業務から入金照合までの一貫したサービスを提供し、業務の拡大をはかってまいりました。

良質な営業債権の積み上げによる債権内容の健全化につきましては、東京および大阪地区に地区統轄部長を配置し、加盟店管理を一元化することでリスクマネジメントの強化をはかってまいりました。さらに加盟店取引のリスク発生の未然防止対策としてコンプライアンス委員会による加盟店取引監視機能の強化をはかってまいりました。

新規事業につきましては、昨年3月に営業開始いたしましたフロンティア債権回収株式会社は、受託先も増加しており、業容につきましても順調に拡大しております。加えて昨年5月に個人向けローン会社である株式会社モビットを株式会社三和銀行およびプロミス株式会社と共同で設立するとともに、同年8月には株式会社デジキューブをはじめとする合計14社と共同で多機能端末運営会社である株式会社ミックスキューブの設立に参画いたしました。さらに同年9月に中小企業向け経営支援サービスを行う株式会社ジェービーピーへの出資を行うなど、将来に向けた事業拡大の布石として、多様な新規事業に取り組んでまいりました。

2. 時価会計制度の導入とその対処

当グループは、当期より本格導入されました時価会計制度に対して、より厳格な対応を行うため、事業者向け不動産担保融資を中心とした不良債権に対して貸倒引当金の大幅な積み増しを行い、特別損失として840億円を貸倒引当金繰入額として計上するとともに、将来のリスクへの対処のための措置として、96億円を投資有価証券の評価損等として特別損失に計上いたしました。

一方、個品あっせん等の収益計上基準を従来の期日到来基準から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、契約時に一括計上する方法へ変更し、併せて平成12年3月末の割賦利益繰延勘定残高のうち、金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、306億円を特別利益として計上するとともに、税効果会計による法人税等調整額361億円を計上いたしました。

3. 当期の業績

(1) 業績の概要

当期の連結ベースの業績は、ショッピングクレジット事業、カード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高は、1兆5,240億59百万円(前期比7.4%増)となりました。

営業収益は1,062億90百万円(前期比4.9%減)、経常利益は金融費用等の減少により43億19百万円(前期比303.5%増)となりましたが、時価会計制度への対応等による特別損失の計上により、当期純損失は216億51百万円となりました。

(2) 配当について

当期は、大幅な当期純損失の計上となりましたので、当社の当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

配当につきましては、平成14年3月期の復配を目指してまいり所存でありますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 部門別の業績

ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業につきましては、主としてオートクレジットが順調に推移したことにより、個品あっせん部門の取扱高は2,319億44百万円(前期比3.4%増)となりました。また、信用保証部門の取扱高につきましては、生損保等との提携ローンおよび金融機関との保証ローンの増加により、4,411億42百万円(前期比2.8%増)となりました。

カード事業

カード事業につきましては、カードショッピングの増加により、総合あっせん部門の取扱高は、1,158億3百万円(前期比21.6%増)となりました。また、個人向け融資であるカードキャッシングも順調に推移したことなどにより、融資部門の取扱高は、1,855億90百万円(前期比7.0%増)となりました。

ネットワーク関連事業

ネットワーク関連事業につきましては、引き続きオートネットサービス(集金代行業務)が順調に推移したことにより、その他部門の取扱高は5,495億79百万円(前期比10.5%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ319億93百万円増加し、1,183億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として営業活動による利益等により、309億94百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として子会社における貸与資産の増加等により、39億3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、48億52百万円となりました。

4. 次期の見通し等

今後の経済動向は、引き続き、厳しいものと予想されます。当業界におきましても消費者契約法、特定商取引に関する法律および個人情報の保護に関する法律等の関連諸法令の施行や、それらを踏まえた加盟店管理の強化および今後拡大が見込まれる電子商取引事業への取り組み等対処すべき課題は少なくありません。

このような経営環境のもと、当グループは第三次中期経営計画「アクティブ21」の最終年度を迎え、信販本業の収益力向上と良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化をはかるとともに、より一層の経営効率化や新規事業展開等についても取り組んでまいり所存でございます。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,080億円、経常利益61億円、当期純利益35億円を計画しております。

連結貸借対照表

科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(1,960,694)	96.3	(1,969,512)	95.7	(8,817)
現金及び預金	49,217		59,725		10,507
割賦売掛金	1,006,028		967,189		38,839
信用保証割賦売掛金	858,695		899,085		40,390
有価証券	17,218		1,498		15,720
前払費用	3,268				3,268
繰延税金資産			31,117		31,117
その他	63,055		104,748		41,692
貸倒引当金	36,789		93,851		57,061
固定資産	(73,426)	3.6	(88,276)	4.3	(14,850)
(有形固定資産)	(33,958)		(34,212)		(254)
貸与資産	7,402		6,032		1,370
建物及び構築物	9,152		9,486		334
土地	15,012		16,334		1,322
その他	2,391		2,358		32
(無形固定資産)	(7,713)		(7,597)		(116)
施設利用権等	421		414		6
ソフトウェア	7,292		7,182		110
(投資その他の資産)	(31,754)		(46,467)		(14,712)
投資有価証券	6,434		17,028		10,594
長期貸付金	117				117
固定化営業債権	30,839		34,498		3,658
繰延税金資産			4,078		4,078
その他	19,649		19,320		329
貸倒引当金	25,286		28,458		3,171
為替換算調整勘定	(2,859)	0.1	()		(2,859)
資産合計	2,036,980	100.0	2,057,789	100.0	20,808

科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,581,503)	77.6	(1,617,528)	78.6	(36,024)
支払手形及び買掛金	28,301		31,097		2,795
信用保証買掛金	858,695		899,085		40,390
短期借入金	411,475		418,901		7,426
1年以内返済予定の 長期借入金	200,055		197,489		2,566
未払法人税等	107		112		5
未払費用	2,426				2,426
賞与引当金	1,423		1,189		234
割賦利益繰延 その他	40,114				40,114
その他	38,903		69,652		30,748
固 定 負 債	(396,725)	19.5	(401,775)	19.5	(5,050)
長期借入金	395,034		397,727		2,693
繰延税金負債			98		98
退職給与引当金	339				339
退職給付引当金			1,481		1,481
その他	1,351		2,467		1,116
負 債 合 計	1,978,229	97.1	2,019,304	98.1	41,074
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分	()		()		()
[資 本 の 部]					
資 本 金	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6	()
資 本 準 備 金	(25,130)	1.2	(25,130)	1.2	()
連 結 剰 余 金	(1,320)	0.1	(20,330)	1.0	(21,651)
其他有価証券評価差額金	()		(1,385)	0.1	(1,385)
計	58,752	2.9	38,486	1.9	20,266
自 己 株 式	()		()		()
資 本 合 計	58,751	2.9	38,485	1.9	20,266
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,036,980	100.0	2,057,789	100.0	20,808

連結損益計算書

期別 科目	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		増減金額	対前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (111,761)	% 100.0	百万円 (106,290)	% 100.0	百万円 (5,470)	% 95.1
総合あっせん収益	3,817		4,329		512	
個品あっせん収益	31,203		28,842		2,361	
信用保証収益	32,209		32,009		200	
融 資 収 益	30,547		33,488		2,940	
リ ー ス 利 益	630				630	
金 融 収 益	7,453		480		6,972	
(受取利息)	(102)		(290)		(187)	
(その他)	(7,350)		(190)		(7,160)	
その他の営業収益	5,899		7,139		1,240	
営 業 費 用	(110,723)	99.0	(102,276)	96.2	(8,447)	92.4
販売費及び一般管理費	80,132		78,974		1,157	
金 融 費 用	30,591		23,301		7,290	
(支払利息)	(29,410)		(23,222)		(6,187)	
(その他)	(1,181)		(78)		(1,102)	
営 業 利 益	1,037	1.0	4,014	3.8	2,976	386.8
営 業 外 収 益	(181)	0.1	(336)	0.3	(155)	185.8
持分法投資利益	47		243		195	
雑 収 入	133		93		39	
営 業 外 費 用	(148)	0.1	(32)	0.0	(116)	21.7
固定資産廃棄損	19				19	
雑 損 失	129		32		97	
経 常 利 益	1,070	1.0	4,319	4.1	3,248	403.5
特 別 利 益	(2,419)	2.1	(31,723)	29.8	(29,304)	
割賦利益繰延取崩額			30,694		30,694	
そ の 他	2,419		1,029		1,389	
特 別 損 失	(2,171)	1.9	(93,668)	88.1	(91,497)	
貸倒引当金繰入額	2,171		84,018		81,847	
そ の 他			9,650		9,650	
税金等調整前当期純利益	1,318	1.2	57,625	54.2	58,944	
法人税、住民税及び事業税	114	0.1	126	0.1	12	110.9
法人税等調整額			36,100	33.9	36,100	
当 期 純 利 益	1,204	1.1	21,651	20.4	22,856	

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 期 (自平成11年4月 1日) (至平成12年3月31日)	当 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	24	1,320	1,296
過年度税効果調整額	92		92
当 期 純 利 益	1,204	21,651	22,856
連結剰余金期末残高	1,320	20,330	21,651

持分法適用会社に関わるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	(自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
		百万円	百万円	百万円
営業種によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,318	57,625	58,944
減価償却費		5,750	5,644	106
固定資産廃棄費		1,078	706	372
貸倒引当金の増減額		6,514	60,233	66,748
退職給付引当金の増加額			1,142	1,142
その他の非資金分		785	448	337
投資有価証券売却益		2,419	1,029	1,389
投資有価証券評価損			5,703	5,703
受取利息及び受取配当金		7,303	480	6,822
支払利息		29,410	23,222	6,187
持分法による投資利益		47	243	195
売上債権の減少額		85,395	8,791	76,603
仕入債務の増減額		5,861	5,220	11,081
その他の資産及び負債の増減額		297	1,066	1,363
小 計		101,889	50,668	51,221
利息及び配当金の受取額		8,794	1,502	7,291
利息の支払額		29,955	21,055	8,900
法人税等の支払額		110	121	11
営業種によるキャッシュ・フロー		80,618	30,994	49,624
投資種によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		2,559	29,411	26,851
有価証券の売却による収入		8,266	29,414	21,148
有形固定資産の取得による支出		3,171	4,374	1,203
有形固定資産の売却による収入		561	253	307
無形固定資産の取得による支出		1,442	1,824	382
投資有価証券の取得による支出		8,616	1,471	7,144
投資有価証券の売却による収入		9,794	4,558	5,236
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		2,578		2,578
定期預金預入れによる支出			483	483
定期預金払い戻しによる収入		537		537
貸付金の回収による収入		2,286		2,286
その他の投資による支出		3,780	564	3,216
投資種によるキャッシュ・フロー		4,453	3,903	8,357
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		31,644	7,426	39,070
長期借入れによる収入		143,457	212,189	68,731
長期借入金の返済による支出		195,208	212,061	16,853
その他		2,999	2,700	299
財務種によるキャッシュ・フロー		86,393	4,852	91,246
現金及び現金同等物に係る換算差額			50	50
現金及び現金同等物の増減額		1,321	31,993	33,315
現金及び現金同等物の期首残高		87,706	86,384	1,321
現金及び現金同等物の期末残高		86,384	118,378	31,993

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 主要な連結子会社名
 - ・株式会社 アプラスプラザ
 - ・株式会社 アプラスビジネスクレジット
 - ・アプラスリース 株式会社
 - ・株式会社 アプラスクリエイト
 - ・株式会社 アプラスビジネスサービス
 - ・DAISHINPAN (CANADA) INC.
- (3) 連結子会社の異動
 - ・372770 B.C.LTD. 解散によるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 2社
- ・株式会社 アグレックス
 - ・フロンティア債権回収 株式会社

持分法を適用した非連結子会社からの異動であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ア. 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- イ. その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（913百万円）については、当期において全額費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 主として残債方式により計上する方法

会計処理方法の変更

総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上しておりましたが、当期から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税金等調整前当期純損失は26,463百万円減少しております。

また、割賦利益繰延勘定については、従来、流動負債に計上する方法を採用しておりましたが、当期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。

この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ11,028百万円減少しております。

なお、損益に与える影響はありません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

1. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が1,312百万円増加、経常利益は399百万円減少、税金等調整前当期純損失は1,312百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ経常利益は2百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税金等調整前当期純損失は89,719百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は15,722百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。

さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益（当期6,615百万円）は、従来、「金融収益（その他）」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から「個品あせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。

3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

[注記]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,342 百万円	17,638 百万円
2. 担保に供している資産	163,291 百万円	167,311 百万円
3. 保証債務残高	400,404 百万円	334,652 百万円
4. 前期まで区分掲記しておりました「前払費用」は、重要性がないため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。		
5. 前期まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、重要性がないため、当期より固定資産の「その他」に含めて表示しております。		
6. 前期まで区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性がないため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(連結損益計算書関係)

「リース利益」(当期 517 百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当期から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成 12 年 3 月 31 日現在)	(平成 13 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	49,217 百万円	59,725 百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金等	39,090	61,060
計	88,308	120,785
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,923	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	86,384	118,378

(セグメント情報)

(当 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載しておりません。

(前 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資、リース等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
1. 借手側		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	57 百万円	97 百万円
減価償却累計額	17	33
相 当 額		
期末残高相当額	39	63
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	12 百万円	19 百万円
1 年 超	30	45
合 計	42	65
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	12 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	11	16
支払利息相当額	1	2
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2. 貸手側		
(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
取 得 価 額	20,563 百万円	17,209 百万円
減価償却累計額	13,264	11,182
期 末 残 高	7,299	6,026
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	3,168 百万円	2,845 百万円
1 年 超	4,237	4,716
合 計	7,405	7,561
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受 取 リ ー ス 料	4,094 百万円	3,559 百万円
減 価 償 却 費	2,766	2,440
受取利息相当額	567	446
(4) 利息相当額の算定方法		
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

オペレーティング・リース取引

	(前 期)	(当 期)
1. 借手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	323 百万円	284 百万円
1 年 超	4,041	3,080
合 計	4,365	3,365
2. 貸手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	201 百万円	3 百万円
1 年 超		3
合 計	202	6

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(当 期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(平成13年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	30,959 百万円
そ の 他	5,413
小 計	36,372
評価性引当額	60
合 計	36,312

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,003
そ の 他	211
合 計	1,215
繰延税金資産の純額	35,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(前 期)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(平成12年3月31日現在)

貸倒引当金損金算入限度超過額	8,750 百万円
繰越欠損金	1,741
そ の 他	921
小 計	11,412
評価性引当額	11,412
合 計	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

法人税等については住民税均等割のみのため、記載しておりません。

(有価証券関係)

(平成13年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	14	14	

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,498	1,498	

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,000	7,812	2,811
投資信託	100	101	1
合 計	5,100	7,913	2,812

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,966	5,511	455

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,330

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

内 容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
その他有価証券 投資信託		100			100
満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,500	15			1,515
合 計	1,500	115			1,615

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,353	971	

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	14,959	百万円
年金資産	12,085	
未認識数理計算上の差異	1,645	
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	253	
退職給付引当金(- - -)	1,481	

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において厚生年金基金の給付乗率の5%引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(当期)

勤務費用	636	百万円
利息費用	487	
期待運用収益	443	
会計基準変更時差異の費用処理額	913	
数理計算上の差異の費用処理額	0	
過去勤務債務の費用処理額(注)	19	
退職給付費用(+ + + +)	1,574	

(注) 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年
過去勤務債務の額の処理年数	14年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ っ せ ん	95,177 (94,923)	6.7	115,803 (115,547)	7.6	20,625 (20,624)	121.6
個 品 あ っ せ ん	224,159 (198,495)	15.8	231,944 (206,507)	15.2	7,785 (8,012)	103.4
信 用 保 証	428,912 (386,652)	30.2	441,142 (392,297)	28.9	12,230 (5,645)	102.8
融 資	173,337 (173,337)	12.2	185,590 (185,590)	12.2	12,252 (12,252)	107.0
そ の 他	497,069	35.1	549,579	36.1	52,509	110.5
合 計	1,418,656	100.0	1,524,059	100.0	105,403	107.4

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 上野 栄三

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	104,037	(4.4)	3,934	(385.1)	4,005	(392.1)
12年3月期	108,796	(2.3)	811	(22.4)	813	(21.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	20,944	()	163 99		43.2	0.2	3.9
12年3月期	606	(397.5)	4 75		1.0		0.7

(注) 期中平均株式数 13年3月期 127,718,503 株 12年3月期 127,718,503 株
 会計処理方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
12年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10
12年3月期	2,035,166	58,270	2.9	456	24

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 127,718,503 株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)
 12年3月期 127,718,503 株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	3,300	1,800	0 0		
通期	106,000	5,600	3,100		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 27銭

貸借対照表

科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(1,964,949)	96.5	(1,974,256)	96.0	(9,307)
現金及び預金	48,006		58,271		10,265
割賦売掛金	997,441		958,329		39,111
信用保証割賦売掛金	858,695		899,085		40,390
有 価 証 券	17,219		1,499		15,720
前 払 費 用	3,232		2,341		890
繰延税金資産			31,080		31,080
短期貸付金	53,755		73,059		19,303
立 替 金			22,848		22,848
そ の 他	23,143		20,941		2,202
貸倒引当金	36,546		93,201		56,655
固 定 資 産	(70,217)	3.5	(82,990)	4.0	(12,773)
(有形固定資産)	(22,454)		(22,223)		(230)
貸 与 資 産	3,004		1,604		1,400
建 物	5,665		5,705		40
構 築 物	127		114		12
器 具 備 品	562		544		18
土 地	13,094		14,254		1,160
(無形固定資産)	(7,339)		(7,164)		(174)
借 地 権	60		60		
ソフトウェア	7,067		6,887		179
電話加入権	201		208		6
施設利用権	10		9		1
(投資その他の資産)	(40,423)		(53,601)		(13,178)
投資有価証券	17,223		25,232		8,008
出 資 金	216		18		198
長期貸付金	117		123		6
固定化営業債権	26,945		31,122		4,177
長期前払費用	72		62		9
繰延税金資産			4,078		4,078
そ の 他	18,993		18,738		255
貸倒引当金	22,156		25,775		3,619
子会社投資損失引当金	990				990
資 産 合 計	2,035,166	100.0	2,057,247	100.0	22,080

科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,580,172)	77.6	(1,616,868)	78.6	(36,696)
支 払 手 形	15,451		16,554		1,103
買 掛 金	12,285		13,978		1,692
信用保証買掛金	858,695		899,085		40,390
短期借入金	411,175		418,901		7,726
1年以内返済予定の 長期借入金	199,969		197,489		2,480
未 払 金	2,446		4,062		1,615
未払法人税等	104		101		2
未 払 費 用	2,426		2,474		47
預 り 金	36,269		37,145		876
賞 与 引 当 金	1,339		1,189		149
債権流動化債務			20,800		20,800
割賦利益繰延	39,974				39,974
そ の 他	33		5,084		5,051
固 定 負 債	(396,723)	19.5	(401,667)	19.5	(4,943)
長期借入金	395,034		397,727		2,693
退職給与引当金	339				339
退職給付引当金			1,481		1,481
そ の 他	1,349		2,457		1,108
負 債 合 計	1,976,896	97.1	2,018,536	98.1	41,639
[資 本 の 部]					
資 本 金	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6	()
資 本 準 備 金	(25,130)	1.2	(25,130)	1.2	()
その他の剰余金	(838)	0.1	(20,105)	1.0	(20,944)
当期末処分利益	838		20,105		20,944
(うち当期純利益)	(606)		(20,944)		(21,551)
その他有価証券評価差額金	()		(1,385)	0.1	(1,385)
資 本 合 計	58,270	2.9	38,711	1.9	19,559
負 債 ・ 資 本 合 計	2,035,166	100.0	2,057,247	100.0	22,080

損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 比
	(自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(108,796)	100.0	(104,037)	100.0	(4,758)	95.6
総合あっせん収益	3,817		4,329		512	
個品あっせん収益	31,203		28,842		2,361	
信用保証収益	32,209		32,009		200	
融 資 収 益	29,188		31,987		2,799	
リ ー ス 利 益	445				445	
金 融 収 益	7,450		549		6,901	
(受 取 利 息)	(102)		(290)		(187)	
(そ の 他)	(7,347)		(259)		(7,088)	
その他の営業収益	4,481		6,318		1,837	
営 業 費 用	(107,985)	99.3	(100,103)	96.2	(7,882)	92.7
販売費及び一般管理費	77,437		76,805		632	
金 融 費 用	30,547		23,297		7,249	
(支 払 利 息)	(29,366)		(23,219)		(6,147)	
(そ の 他)	(1,181)		(78)		(1,102)	
営 業 利 益	811	0.7	3,934	3.8	3,123	485.1
営 業 外 収 益	(132)	0.1	(102)	0.1	(30)	77.1
雑 収 入	132		102		30	
営 業 外 費 用	(129)	0.1	(30)	0.0	(98)	23.9
雑 損 失	129		30		98	
経 常 利 益	813	0.7	4,005	3.9	3,191	492.1
特 別 利 益	(2,063)	1.9	(31,666)	30.4	(29,602)	
割賦利益繰延取崩額			30,694		30,694	
そ の 他	2,063		971		1,091	
特 別 損 失	(2,171)	2.0	(92,678)	89.1	(90,507)	
貸倒引当金繰入額	2,171		84,018		81,847	
そ の 他			8,660		8,660	
税引前当期純利益	706	0.6	57,006	54.8	57,713	
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	100	0.1		100.0
法人税等調整額			36,162	34.8	36,162	
当 期 純 利 益	606	0.5	20,944	20.1	21,551	
前 期 繰 越 利 益	232		838		606	
当 期 未 処 分 利 益	838		20,105		20,944	

利 益 処 分

科 目	前 期 (自平成11年4月 1日) (至平成12年3月31日)
	百万円
当期未処分利益	838
これを次のとおり処分します。	
次期繰越利益	838

損 失 処 理 案

科 目	当 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)
	百万円
当期未処理損失	20,105
資本準備金取崩額	20,105
これを次のとおり処理します。	
次期繰越損失	0

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（913百万円）については、当期において全額費用処理しております。

6. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

- 総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法
- 個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法
- 信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法
- 融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

会計処理方法の変更

総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上してはりましたが、当期から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。
あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。
この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税引前当期純損失は26,463百万円減少しております。
また、割賦利益繰延勘定については、従来、流動負債に計上する方法を採用していましたが、当期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。
この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。
この変更により、従来の方法に比べ貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ10,899百万円減少しております。
なお、損益に与える影響はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

[追加情報]

1. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。
この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が1,312百万円増加、経常利益は399百万円減少、税引前当期純損失は1,312百万円増加しております。
また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。
この結果、従来の方法に比べ経常利益は2百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税引前当期純損失は89,719百万円増加しております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。
その結果、流動資産の有価証券は15,722百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。
さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益（当期6,615百万円）は、従来、「金融収益（その他）」に含めて表示していましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から「個品あせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。
3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。
なお、損益に与える影響はありません。

[注記]

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,877 百万円	6,723 百万円
2. 担保に供している資産	158,443 百万円	167,311 百万円
3. 保証債務残高	400,404 百万円	334,652 百万円
4. 有価証券に含む自己株式		
貸借対照表価額	百万円	百万円
自己株式の数	4 千株	8 千株
5. 「立替金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。 なお、前期は、流動資産の「その他」に10,636百万円含まれています。		

(損益計算書関係)

「リース利益」(当期344百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当期から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
1. 借手側		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,116 百万円	2,394 百万円
減価償却累計額 相当額	982	1,308
期末残高相当額	1,133	1,086
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	405 百万円	453 百万円
1年超	780	692
合計	1,186	1,145
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	454 百万円	529 百万円
減価償却費相当額	391	457
支払利息相当額	74	78
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(前 期) (当 期)

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
取得価額	8,312	百万円	5,099	百万円
減価償却累計額	5,411		3,499	
期末残高	2,901		1,599	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	1,395	百万円	803	百万円
1年超	1,516		783	
合計	2,911		1,586	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	2,206	百万円	1,387	百万円
減価償却費	1,048		695	
受取利息相当額	282		162	
(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料				
1年以内	323	百万円	284	百万円
1年超	4,041		3,080	
合計	4,365		3,365	

2. 貸手側

未経過リース料				
1年以内	201	百万円	3	百万円
1年超			3	
合計	202		6	

(税効果会計関係)

(当期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(平成13年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	30,919	百万円
その他の	5,242	
合計	36,162	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,003	
繰延税金資産の純額	35,158	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について
税引前当期純損失であるため、記載していません。

(前期)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(平成12年3月31日現在)

貸倒引当金損金算入限度超過額	8,748	百万円
繰越欠損金	1,639	
その他の	921	
小計	11,308	
評価性引当額	11,308	
合計	0	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について
法人税等については住民税均等割のみのため、記載していません。